

『非薬事介入』ディズニー開園が試金石

日銀 ETF 購入コスト 1 万 9500 円、1 万 9000 円防衛

株式会社ジャパンエコノミックパルス
Japan Economic Pulse Co., Ltd.
info@j-pulse.co.jp

2020/3/11

「コロナショック」に 9 日夜間取引で日経平均先物が一時 1 万 9000 円を割り込んだが、1) ETF (上場投信) 購入コスト 1 万 9500 円水準の日銀の株価 1 万 9000 円・1 ドル=100 円防衛姿勢、2) 中国の感染者増加数 8 万 700 人ピークアウト感に世界の回復者数 6 万 2100 人へ増加、3) 東京ディズニーランド 16 日開園による封鎖・隔離「非薬事介入」緩和と経済活動再開ムード-等が景気・株価を下支えしそうだ。

上海ディズニー営業再開「非薬事介入」緩和

ある政府筋が「重要なのは、15 日まで閉園している日本を代表するテーマパークの東京ディズニーランドが予定通り 16 日に開園できるかどうかであり、予定通り再開することができれば他の企業の経済活動再開ムードを後押し、封鎖・隔離『非薬事介入』緩和となって景気・株価の下支え要因となろう」と解説する。

08 年 9 月 15 日にリーマンブラザーズ破綻後の世界不況で「需要消滅」と「生産停止」が起きた。今や、イベントや旅行に集会中止、3 月 2 日から小中高校の臨時休校、在宅勤務など人々が外出を控え、繁華街や小売り・外食店舗は閑散、交通量の減少など「消費消滅」によって小売・サービス業の売り上げ激減、これに「生産停止」が加わり、9 日の夜間取引で日経平均先物が一時 1 万 9000 円割れへ売り込まれた。

だが、「明けない夜はない」、「止まない雨はない」。薬がないから恐怖が増幅しているが、効果ある抗ウイルス薬やワクチン、検査キットの普及等により恐怖が和らぎ、特に、気温の上昇と共に新型コロナウイルスは死滅すると期待される。

ただ、残念ながらプロ野球は 9 日午後、東京都内で各球団の代表者による臨時の 12 球団代表者会議を開き、3 月 20 日予定の今シーズン開幕の延期を決めた。開幕延期は東日本大震災で 3 月 25 日から 4 月 12 日に変更された 2011 年以来で、9 日開催されたサッカー J リーグと共同設置した「新型コロナウイルス対策連絡会議」の第 2 回会議で決まった。

3 月 20 日のプロ野球の開幕延期の影響が、16 日予定の東京ディズニーランド開園の延期に繋がれば、甚大な経済ショックを孕む封鎖・隔離「非薬事介入」政策の長期化、経済活動再開の遅延となって日本経済及び株価にはさらなる悪影響が懸念される。

しかし、1 月 25 日以降閉鎖されていた上海ディズニーリゾートが 9 日、段階的な営業再開に向け一部施設を再稼働させると発表、疫病「発生地」の中国

政府の「非薬事介入」緩和、経済活動再開への軸足シフトを先取りするように安倍政権も「非薬事介入」を緩め、東京ディズニーランド一部条件付き開園を認めれば景気・株価には朗報となろう。

事実、習近平指導部は、感染者の減少地域から慎重に経済ショックが甚大な封鎖・隔離中心の疾病対策「非薬事介入」を緩和しつつあり、こうした疾病対策の転換がテーマパークを閉鎖しつつも収容人員を制限し、営業時間を短縮しつつ上海ディズニータワーや上海ディズニーランドホテル内の商業施設及びレストラン等の一部再開に繋がった。

こうした動きは、3 日の李克強首相主宰の国務院常務会議で、疫病で打撃を受けた経済を回復すべく「有力かつ有効な措置を適時に打ち出す方針」に沿ったもので、中国国務院 (中央政府) 弁公室は 4 日、新型コロナウイルスに滞る企業の事業再開を加速すべく流行リスク分類で「低リスク」とされる地域で活動再開に向けた審査や届け出を再開した。

むろん、新たな感染者数のピークアウト感、回復者の増加がなければ中国の疾病政策の緩和は覚束ないが、国家衛生健康委員会の 9 日の発表によると、8 日時点の中国本土での新型コロナウイルスの新たな感染者は 40 人と、前日の 44 人から減少した。

何より、特筆すべきは世界の新型コロナウイルスの回復者数の増加であり、3 月 5 日に 5 万 3800 人だった回復者数が 3 月 6 日に 5 万 5900 人、7 日に 5 万 8400 円、8 日 6 万 700 円、9 日には 6 万 2100 人と日々 2000 人規模で増えている。

「足元の中国景気は、1 ヶ月先の日本経済の写し鏡」(ある国際金融筋)。3 月末に向け気温の上昇と共にウイルス死滅による感染拡大の減退、4 月に感染「収束宣言」、5 月連休明けに安倍首相が感染「終息宣言」を出すことができれば、予定通り東京五輪の開催に漕ぎ着けよう。

Fear&Greed 指数「6」財務省 PPT の PKO 期待

ある国際金融筋が「日銀は ETF (上場投信) 購入の平均コストが 1 万 9500 円水準とされ、日経平均 1 万 9000 円、1 ドル=100 円を防衛せざるを得ない」と語る。

すでに、9 日の大阪取引所の夜間取引で日経平均先物が一時大証終値 1 万 9410 円に比べ 700 円安い 1 万 8710 円と 9 日の日経平均終値 (1 万 9698 円) を約 1000 円下回る水準まで売り込まれたが、日銀の日経平均 1 万 9000 円、円相場 1 ドル=100 円防衛姿勢は強いとされる。

何より、日銀の ETF (上場投信) 購入平均コス

トは 1 万 9500 円水準とされ、日銀自身が難平買いをしなければ立ちいかなくなる。

しかも、GPIF はむろん、他の公的年金や厚生年金など民間企業年金もポートフォリオ・リバランスの必要性が高く、他の公的年金や民間企業年金などの買いを総動員して日銀は ETF 購入額を 9 兆円に拡大し日経平均 1 万 9000 円を防衛するものと期待される。

一方、日本時間 9 日の米シカゴ・マーカンタイル取引所 (CME) 米ダウ先物 (E ミニ・ダウ先物) (3 月物) が一時、前営業日比 1255 ドル (4.9%) 安の 2 万 4534 ドルまで売り込まれ制限値幅の下限に達した。世界的な新型コロナウイルス感染拡大や原油先物急落を受けリスク回避姿勢が強まりも制限値幅の下限を付けた。

すでに、ダウ平均の 1 週間の下げ幅が 3583 ドルとリーマンショック時の 1874 ドルの 2 倍に迫る過去最大の下げ幅を記録し、投資家の「恐怖と欲望」の感情を「見える化」した米 CNN Business が作成する「Fear&Greed Index」(恐怖&欲望指数) が 3 月 6 日現在、市場の極端かつ過度の「恐怖心」を示す「6」にまで低下、「売られ過ぎ」陰の極みに到達している。

「Fear&Greed Index」の「6」への低落は、18 年 12 月「ブラッククリスマス」恐怖の市場環境と酷似、米財務省「PPT」(plunge Protection Team : 株価急落阻止チーム) による公的年金と合体した PKO (株価維持) が期待される。18 年 12 月「ブラッククリスマス」株価急落に際し、ムニューシン財務長官は 12 月 23 日、米銀大手 CEO (最高経営責任者) に緊急電話、09 年リーマンショック以来の招集となる大統領「金融市場作業部会」を招集、「軌を一にして米年金基金が 12 月末の数日間に数百億ドルの資金を株式にシフト、財務省 PPT が PKO (price

keeping operation) に踏み切り、ほどなく米国株は底入れ反転する」(在 NY 金融筋)。

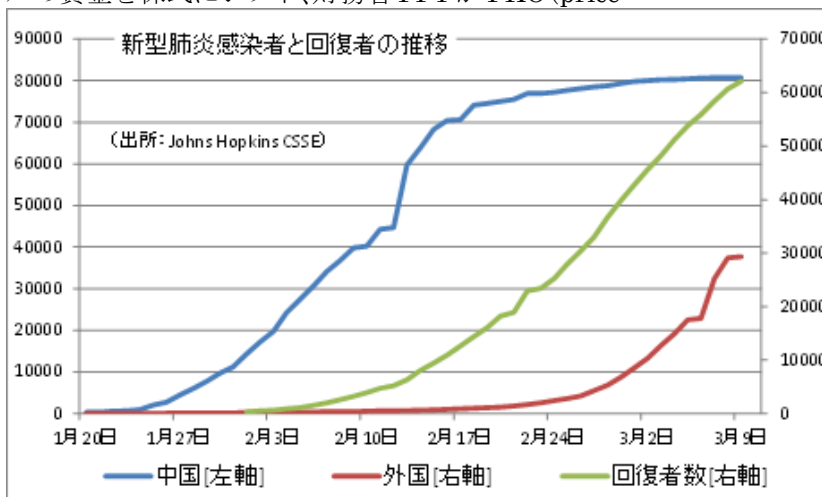
「トランプ政権は他国と協調し経済指標とトレンドを評価、香港が 18 歳以上の市民 1 人に一律 1 万香港ドル (約 14 万円) 支払うことを決めた広範囲にわたる財政刺激より、的を絞った対策を選好する」

(米バロンズ誌 3 月 7 日号『What the U.S. Government Can Do to Fight the Economic Impact of Coronavirus (新型コロナとの闘いに米政府が出来ること)』) ー。

米紙ワシントン・ポスト (WP) は 6 日、トランプ政権は航空会社やクルーズ会社、宿泊関連など新型コロナウイルスによって最も打撃を受ける業界向けに納税先送り等の措置を検討中と報じ、米政治誌「ポリティコ」は、米政権が一部の業界向けに債務支払い軽減策を検討中と伝え、債務支払い延滞料一時停止や低金利融資、債権放棄一等の選択肢を挙げた。

ムニューシン財務長官は「ウイルスは金融危機と異なり全員に影響を及ぼす、的を絞った影響を与えやすい」と述べたように一連の対策は対象を明確化したものだ。クドロー NEC (国家経済会議) 委員長は 6 日、「時宜に適當的を絞ったミクロ的アプローチ」を表明、すでに米議会は 83 億ドルの新型コロナウイルス対策費を可決、米政権としてもこれ以上の株価暴落、大統領選 Year のリセッション入りは看過できない。

ビル・ケイツ氏が「100 年に一度」と表現しパンデミックは「すでに発生している」とし、新債券王」の異名を取るジェフリー・ガンドラック氏が「2 週間のうちに米 FRB は政策金利を 0.50% 引き下げるべき」と述べ、トランプ政権の危機管理の発動が催促されつつある。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。